

事務事業チェックシート

事務事業No 750 事業名 まちなか再生計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	1	中心市街地の魅力向上
施策	1	中心市街地の魅力向上
取組方針	1	都市機能の充実とまちなか居住の促進

事業種別	継続
事業期間	H24 ~
事業実施の根拠法令	社会資本整備総合交付金交付要綱
関連個別計画	まちなか再生計画、社会資本整備総合計画、都市再生整備計画
担当課・担当課長 (Tel)	都市再生課 尼岡 大芳 (内) 2990
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		市街地再開発事業費	
	大事業		市街地開発事業	
事項		まちなか再生計画推進事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	<p>事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)</p> <p>中心市街地における都市機能を充実させ、便利で魅力的なまちを形成することで、まちなか居住を促進させるとともに、賑わいの創出を図り、まちなかの再生を目指す。</p>	<p>事業内容</p> <p>・立地適正化計画に位置付けられる都市機能誘導区域内において、都市構造の再構築を図ることを目的とした都市再生整備計画 (都市再構築戦略事業) を策定し、公共施設の再編や新たな都市機能の立地などを図り、まちなかの再生を目指す。 ・和歌山市駅周辺や和歌山城周辺において、公共施設の再生・再構築検討や再開発事業等の可能性調査を行う。</p>				
	実施内容	平成26年度 都市再構築戦略事業等の策定に向けたエリアの課題整理及び事業制度の研究	平成27年度 社会資本整備総合計画及び都市再生整備計画の作成及び提出	平成28年度 都市再構築戦略事業等の実施	平成29年度 都市再構築戦略事業等の進捗管理およびまちなか再生への普及・啓発に関する事務	平成30年度 都市再構築戦略事業等の進捗管理およびまちなか再生への普及・啓発に関する事務

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,206	1,895	9,399	15,616	15,164	3,584	3,404		164	
伸び率 (%)	-	-	679.4%	724.1%	61.3%	▲77.0%	▲77.6%	▲100.0%	▲95.2%	-
人件費	正規職員	8,252	11,332	11,332	20,078	20,078	26,279	23,511	23,511	
	正規職員以外									
小計	8,252	11,332	11,332	20,078	20,078	26,279	23,511	23,511	23,511	
国庫支出金						1,790	1,620			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,206	1,895	9,399	15,616	15,164	1,794	1,784		164	
所要人数 (人)	正規職員	1.09	1.52	1.52	2.70	2.70	3.31	2.96	2.96	
	正規職員以外									
主な予算内訳	業務委託料 3,240千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	まちなか居住人口の比率 (本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北地区)	%	9.04	9.06	9.09	9.11	
			8.97	8.89	8.9		
			99.2%	98.1%	97.9%		
	まちなか居住人口 (本町、城北、広瀬、雄湊、大新、新南、宮北地区) 現状維持を目指す。	人	33,000	32,594	32,103	33,000	
			33,000	32,332	32,103		
			98.8%	98.0%	97.3%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>人口集中地区（D I D）の面積が拡大し、その中の人口密度が低下する中で、特に中心市街地における人口の減少が著しく、このまま人口減少が進むとまちの空洞化が進み、賑わいがますます失われることが懸念される。そんな中、本市においてもコンパクトシティの実現を目指しており、まずその核となる中心市街地において都市機能を充実させ、便利で魅力的なまちを形成することで、まちなか居住や賑わいを創出を目指していく必要があるため。</p>
見直し・改善内容	<p>都市再構築戦略事業は、市役所内部局を横断して一体的に公共施設再編や新たな都市機能の立地等を行っていくため、より一層の庁内調整と協力が必要</p>